

四半期報告書

(第23期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

株式会社トラスト

愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	9
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社トラスト
【英訳名】	TRUST CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 誠英
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9024 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 伊藤 和繁
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9058
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 伊藤 和繁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間	第22期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,447,202	5,660,107	1,808,623	2,063,405	5,108,833
経常利益 (千円)	299,216	634,420	178,693	230,646	435,727
四半期(当期)純利益 (千円)	142,089	217,353	69,335	82,893	176,839
純資産額 (千円)	—	—	3,429,341	3,738,570	3,448,983
総資産額 (千円)	—	—	9,145,844	11,913,862	9,767,616
1株当たり純資産額 (円)	—	—	12,417.19	13,155.76	12,599.78
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	544.45	839.95	265.88	320.33	678.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	35.4	28.6	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	585,749	1,021,337	—	—	834,488
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,161	△125,650	—	—	56,429
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△293,238	△457,237	—	—	△616,425
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,115,519	1,376,931	960,339
従業員数 (名)	—	—	108	115	108

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 上記2以外の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	115(183)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、嘱託社員、パート・アルバイト、契約社員、派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	41(4)
---------	-------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、嘱託社員、パート・アルバイト、契約社員、派遣社員を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
中古車輸出事業	542,761	85.6
レンタカー事業	1,187	—
合計	543,949	85.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

受注後売上計上が概ね1ヵ月以内であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
中古車輸出事業	1,032,991	99.8
レンタカー事業	1,030,413	133.2
合計	2,063,405	114.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たなリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(Western Breeze Trading 23 (Proprietary) Limited の第三者割当増資引受(子会社化)に関する基本合意)

当社は、平成22年11月30日開催の取締役会において、以下のとおり、Western Breeze Trading 23(Proprietary) Limited(以下WBT社)の第三者割当増資引受について決議し、WBT社の完全親会社であるAbsolut Motor Distributors (Proprietary) Limited(以下AMD社)と基本合意書を締結いたしました。

(1) 増資引受の目的

南アフリカ共和国の首都プレトリア市においてプジョーの新車ディーラーを運営しているWBT社を子会社化することにより、新車販売事業への進出及び業容拡大による収益増加はもとより、当社グループ中古車輸出事業の主力輸出先であるアフリカ地域において、中古車輸出事業とのシナジー創出が可能となるため、第三者割当増資を引受けることといたしました。

(2) WBT社の概要

名称	Western Breeze Trading 23 (Proprietary) Limited →増資後名称変更予定 (仮称) Trust Absolut Auto (Proprietary) Limited
所在地	361 Beyers Naude Drive Northcliff Johannesburg South Africa (南アフリカ共和国ヨハネスブルグ市) →増資後住所変更予定
代表者の役職氏名	Director Jean Pierre Gobel
事業内容	新車販売事業
資本金	100ランド (増資後3,000,000ランド)
設立	平成17年7月
大株主及び持株比率	AMD社 100%

(3) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (所有割合：0%)
取得株式数	1,503,000株 (内訳：第三者割当増資引受 1,503,000株) (議決権の数：1,503,000個) (取得価額：第三者割当増資引受1,503,000ランド)
異動後の所有株式数	1,503,000株 (議決権の数：1,503,000個) (所有割合：当社 50.10%、AMD社 49.90%)

(4) 日程

取締役会決議及び基本合意締結	平成22年11月30日
第三者割当による新株式発行の払込期日	平成23年2月予定

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア新興国の経済回復とエコカー補助金・エコポイントなどの国内消費刺激策を背景に緩やかな回復基調で推移してきましたが、国内政策効果の一巡、急速な円高の進行による輸出の鈍化といった不安材料が重なり、依然として、国内雇用情勢や個人消費マインドは不透明感が払拭できない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、中古車輸出事業が円高の影響を受けましたが、国内事業であるレンタカー事業が過去最高益となり好調に推移したため、円高の影響を緩和し連結業績は順調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高2,063百万円(前年同期比14.1%増)、営業利益241百万円(前年同期比40.7%増)、経常利益230百万円(前年同期比29.1%増)、四半期純利益82百万円(前年同期比19.6%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(中古車輸出事業)

中古車輸出業界全体では、ロシア地域の需要回復、スリランカの関税引下げによる市場拡大等により、回復基調で推移いたしました。円高の影響を受け販売単価は大きく低下いたしました。また、仕入面では、政府の廃車補助金等の影響により、中古車市場へ供給数が減少したため、オークション相場が高止まりし利益率の低下に繋がりました。

このような状況のなか、当社グループでは、アフリカ地域において沿岸国から内陸国への商品の陸送手配のサービスを開始し、顧客満足度の向上を図りました。さらに、左ハンドル地域への販売強化及び外貨仕入により円高の影響を緩和するため、海外の仕入先の新規開拓を行いました。

当社グループの輸出台数は、オセアニア地域及びヨーロッパ地域並びにアジア地域では前年同期比で増加に転じたものの、アフリカ地域及び北中南米地域では若干減少し、合計2,032台(前年同期比1.0%減)となりましたが、高額車輦の販売が好調となり販売単価は上昇いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高1,040百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益49百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

(レンタカー事業)

レンタカー業界全体では、自動車メーカーのリコールによる代車利用が増加したこと、個人利用が好調であったこと等により、稼働状況は依然高い水準で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、夏の行楽シーズンに合わせた増車及びSEO対策の実施等で個人顧客が増加いたしました。また、既存の主要顧客である損害保険会社や自動車ディーラーとの取引関係強化を継続的に行うとともに、新設店舗の周辺自動車ディーラーの新規開拓を行うことで、代車利用目的の法人取引が増加し、レンタル売上は好調に推移いたしました。さらに、FC店の管理体制及び新規開拓を強化し、直営店ではJネットレンタカー一宮駅前店、FC店ではJネットレンタカー新青森店、喜界空港前店、本八戸店、相模原店、福井駅前店の合計5店舗を新規出店し、直営店及びFC店の総店舗数は76店、総保有台数は7,351台となりました。レンタル終了車輦販売につきましては、バリューオート(中古車販売店)における国内販売と、中古車輸出事業を通じての海外販売の強化により、販売台数は168台(前年同期比57.0%増)となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高1,082百万円(前年同期比39.8%増)、営業利益201百万円(前年同期比62.3%増)となり、過去最高益となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて26.0%増加し、5,331百万円となりました。これは、現金及び預金が416百万円、受取手形及び売掛金が184百万円、リース債権及びリース投資資産が562百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて18.9%増加し、6,582百万円となりました。これは、リース資産(純額)が1,064百万円増加したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて22.0%増加し、11,913百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.8%増加し、5,945百万円となりました。これは、リース債務が995百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて64.7%増加し、2,230百万円となりました。これは、長期借入金が228百万円、リース債務が653百万円増加したことなどによります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて29.4%増加し、8,175百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて8.4%増加し、3,738百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて416百万円増加し、1,376百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、営業活動の結果獲得した資金は341百万円(前年同四半期は270百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益234百万円、減価償却費285百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は40百万円(前年同四半期は135百万円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出23百万円、貸付けによる支出43百万円、貸付金の回収による収入30百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は385百万円(前年同四半期は160百万円の使用)となりました。これは主に短期借入れによる純減額280百万円、長期借入れによる収入210百万円、リース債務の返済による支出253百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	281,500	281,500	東京証券取引所 (マザーズ)	株主としての権利内容に制限のない当 社における標準となる株式 (単元株制度を採用しておりません。)
計	281,500	281,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	—	281,500	—	1,349,000	—	1,174,800

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,731	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 258,769	258,769	株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式 (単元株制度を採用しておりません。)
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	281,500	—	—
総株主の議決権	—	258,769	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が10株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社トラスト	愛知県名古屋市中区 錦三丁目10番32号	22,731	—	22,731	8.07
計	—	22,731	—	22,731	8.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	12,000	11,600	9,300	8,500	8,490	7,940	7,850	9,000	9,400
最低(円)	8,590	6,910	7,750	7,800	7,020	7,220	6,880	7,100	8,400

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,376,931	960,339
受取手形及び売掛金	539,344	355,084
リース債権及びリース投資資産	2,561,442	1,999,250
有価証券	—	3,842
商品及び製品	440,997	441,988
原材料及び貯蔵品	14,046	10,605
その他	410,813	469,348
貸倒引当金	△12,514	△9,998
流動資産合計	5,331,061	4,230,460
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	※1 2,533,408	※1 1,468,842
土地	※2 2,765,247	※2 2,765,247
その他(純額)	※1, ※2 574,470	※1, ※2 643,843
有形固定資産合計	5,873,126	4,877,933
無形固定資産		
のれん	103,994	108,153
その他	82,850	95,627
無形固定資産合計	186,845	203,781
投資その他の資産		
その他	541,261	466,666
貸倒引当金	△18,431	△11,226
投資その他の資産合計	522,830	455,440
固定資産合計	6,582,801	5,537,156
資産合計	11,913,862	9,767,616
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,575	119,865
短期借入金	1,249,900	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	394,384	312,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	3,591,505	2,596,386
未払法人税等	174,659	148,216
賞与引当金	29,373	44,649
その他	396,613	413,071
流動負債合計	5,945,010	4,964,189
固定負債		
社債	125,000	140,000
長期借入金	494,631	266,400
リース債務	1,591,449	937,870
役員退職慰労引当金	2,735	2,027
資産除去債務	8,547	—
その他	7,918	8,145
固定負債合計	2,230,281	1,354,443
負債合計	8,175,292	6,318,633

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金	1,174,800	1,174,800
利益剰余金	1,491,747	1,352,024
自己株式	△618,209	△618,209
株主資本合計	3,397,338	3,257,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,965	2,819
評価・換算差額等合計	6,965	2,819
少数株主持分	334,266	188,548
純資産合計	3,738,570	3,448,983
負債純資産合計	11,913,862	9,767,616

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,447,202	5,660,107
売上原価	2,403,296	3,529,252
売上総利益	1,043,905	2,130,854
販売費及び一般管理費	※1 781,348	※1 1,458,930
営業利益	262,557	671,924
営業外収益		
受取利息	4,302	5,428
受取配当金	6,035	6,355
受取賃貸料	57,117	—
補助金収入	—	30,804
その他	15,386	6,933
営業外収益合計	82,842	49,521
営業外費用		
支払利息	16,689	54,002
為替差損	5,306	22,421
不動産賃貸原価	22,733	—
その他	1,453	10,602
営業外費用合計	46,183	87,026
経常利益	299,216	634,420
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,319	918
助成金収入	7,751	8,165
資産除去債務戻入益	—	2,425
特別利益合計	9,070	11,509
特別損失		
固定資産売却損	18	1,034
固定資産除却損	1,165	7,723
貸倒引当金繰入額	—	3,936
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,736
その他	—	771
特別損失合計	1,183	18,202
税金等調整前四半期純利益	307,104	627,727
法人税、住民税及び事業税	51,285	259,739
法人税等調整額	78,060	4,894
法人税等合計	129,345	264,633
少数株主損益調整前四半期純利益	—	363,093
少数株主利益	35,669	145,739
四半期純利益	142,089	217,353

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,808,623	2,063,405
売上原価	1,188,875	1,327,849
売上総利益	619,747	735,556
販売費及び一般管理費	※1 448,103	※1 493,970
営業利益	171,644	241,586
営業外収益		
受取利息	1,546	1,124
受取配当金	1,725	1,793
為替差益	4,955	—
受取賃貸料	13,971	—
補助金収入	—	14,804
その他	5,807	1,930
営業外収益合計	28,006	19,653
営業外費用		
支払利息	12,966	20,865
為替差損	—	5,043
不動産賃貸原価	7,577	—
その他	412	4,683
営業外費用合計	20,957	30,592
経常利益	178,693	230,646
特別利益		
貸倒引当金戻入額	876	2,014
助成金収入	2,580	2,721
資産除去債務戻入益	—	1,095
その他	—	96
特別利益合計	3,456	5,927
特別損失		
固定資産除却損	—	1,579
特別損失合計	—	1,579
税金等調整前四半期純利益	182,150	234,994
法人税、住民税及び事業税	50,592	92,337
法人税等調整額	26,552	7,595
法人税等合計	77,145	99,932
少数株主損益調整前四半期純利益	—	135,061
少数株主利益	35,669	52,168
四半期純利益	69,335	82,893

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	307,104	627,727
減価償却費	171,861	727,796
のれん償却額	1,386	4,159
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,319	9,720
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,833	△15,276
受取利息及び受取配当金	△10,337	△11,783
支払利息	16,689	54,002
為替差損益 (△は益)	6,994	21,869
固定資産売却損益 (△は益)	—	1,034
固定資産除却損	—	7,723
有形固定資産売却損益 (△は益)	18	—
有形固定資産除却損	1,149	—
無形固定資産除却損	15	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,736
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,045	△185,444
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,945	45,736
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	92,286	△69,354
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	2,610	24,085
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,297	△41,290
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,789	△15,117
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,842	39,571
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	15,958	481
その他	—	58,994
小計	544,258	1,289,371
利息及び配当金の受取額	10,258	12,790
利息の支払額	△14,586	△55,684
法人税等の支払額	45,820	△225,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	585,749	1,021,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	4,000
有形固定資産の取得による支出	△51,685	△121,313
有形固定資産の売却による収入	14	3,805
無形固定資産の取得による支出	△11,780	△6,378
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	199,896	—
貸付けによる支出	△1,236,118	△265,106
貸付金の回収による収入	1,239,036	261,284
定期預金の預入による支出	△9,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△8,560	△10,472
敷金及び保証金の回収による収入	7,030	8,555
その他	7,329	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,161	△125,650

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50,100
長期借入れによる収入	—	510,000
長期借入金の返済による支出	△120,100	△199,385
社債の償還による支出	—	△15,000
リース債務の返済による支出	△114,960	△626,022
自己株式の取得による支出	△6,984	—
配当金の支払額	△51,193	△76,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293,238	△457,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,994	△21,857
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	421,677	416,592
現金及び現金同等物の期首残高	693,841	960,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,115,519	※1 1,376,931

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

会計処理基準に関する事項の変更

1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益が414千円、税金等調整前四半期純利益が5,151千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,090千円であります。

2 受取賃貸料及び不動産賃貸原価の計上区分の変更

賃貸不動産の受取賃貸料及び不動産賃貸原価は、従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、経営上の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、売上高及び売上原価に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上高が41,915千円、売上原価が19,569千円、売上総利益及び営業利益が22,346千円増加し、営業外収益が41,915千円、営業外費用が19,569千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

- 1 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は2,100千円であります。
- 2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「少数株主損益調整前四半期純利益」は177,758千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

- 1 前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「有形固定資産売却損益(△は益)」は、当第3四半期連結累計期間より「固定資産売却損益(△は益)」と表示することとしました。なお、当第3四半期連結累計期間の「固定資産売却損益(△は益)」はすべて「有形固定資産売却損益(△は益)」であります。
- 2 前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「有形固定資産除却損」及び「無形固定資産除却損」は、当第3四半期連結累計期間より「固定資産除却損」と表示することとしました。なお、当第3四半期連結累計期間の「固定資産除却損」はすべて「有形固定資産除却損」であります。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

- 1 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間で区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は2,100千円であります。
- 2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。なお、前第3四半期連結会計期間の「少数株主損益調整前四半期純利益」は105,004千円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,590,374千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 995,648千円
※2	担保資産 担保に供されている資産は次のとおりであります。 建物 133,995千円 土地 691,014千円	※2	担保資産 建物 141,546千円 土地 691,014千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 319,790千円 賞与引当金繰入額 26,228千円 役員退職慰労引当金繰入額 37千円	※1	販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 688,443千円 貸倒引当金繰入額 6,702千円 賞与引当金繰入額 29,373千円 役員退職慰労引当金繰入額 708千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 210,910千円 貸倒引当金繰入額 1,289千円 賞与引当金繰入額 11,390千円 役員退職慰労引当金繰入額 37千円	※1	販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 260,303千円 貸倒引当金繰入額 3,991千円 賞与引当金繰入額 △20,779千円 役員退職慰労引当金繰入額 335千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,115,519千円 現金及び現金同等物 1,115,519千円	※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,376,931千円 現金及び現金同等物 1,376,931千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	281,500

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	22,731

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	51,753	200	平成22年3月31日	平成22年6月26日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	25,876	100	平成22年9月30日	平成22年12月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	中古車輸出事業 (千円)	レンタカー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,034,831	773,791	1,808,623	—	1,808,623
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,034,831	773,791	1,808,623	—	1,808,623
営業利益	47,447	124,197	171,644	—	171,644

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	中古車輸出事業 (千円)	レンタカー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,673,410	773,791	3,447,202	—	3,447,202
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,673,410	773,791	3,447,202	—	3,447,202
営業利益	138,360	124,197	262,557	—	262,557

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

中古車輸出事業・・・中古自動車及び自動車部品の輸出販売等

レンタカー事業・・・レンタカーサービス及び自動車リースサービスの提供等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アフリカ	北中南米	オセアニア	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(千円)	556,027	80,275	140,508	66,054	148,269	991,136
II 連結売上高(千円)						1,808,623
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.7	4.4	7.8	3.7	8.2	54.8

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アフリカ	北中南米	オセアニア	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(千円)	1,598,973	260,335	380,449	161,393	200,461	2,601,613
II 連結売上高(千円)						3,447,202
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	46.4	7.6	11.0	4.7	5.8	75.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アフリカ地域・・・ザンビア共和国、モザンビーク共和国、ジンバブエ共和国等

北中南米地域・・・バハマ国、セントビンセント・グレナディーン諸島、スリナム共和国等

オセアニア地域・・・ニュージーランド、ソロモン諸島、パプアニューギニア独立国等

ヨーロッパ地域・・・グルジア共和国、イングランド等

アジア地域・・・ロシア連邦(ウラジオストク)、東ティモール民主共和国等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱い商品及びサービス別にセグメントを構成しており、「中古車輸出事業」、「レンタカー事業」を報告セグメントとしております。

「中古車輸出事業」は、インターネットでのWebサイトを利用して、主に海外の個人顧客向けに中古車の輸出販売を行っております。「レンタカー事業」は、フランチャイズ事業と併せて全国でレンタカーサービス、自動車リースサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,809,421	2,850,685	5,660,107	—	5,660,107
セグメント間の 内部売上高又は振替高	22,963	181,913	204,876	△204,876	—
計	2,832,385	3,032,598	5,864,984	△204,876	5,660,107
セグメント利益	134,714	553,893	688,607	△16,682	671,924

(注) 1 セグメント利益の調整額△16,682千円には、のれん償却額△4,159千円、棚卸資産の調整額△12,522千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,032,991	1,030,413	2,063,405	—	2,063,405
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,701	51,673	59,374	△59,374	—
計	1,040,692	1,082,087	2,122,780	△59,374	2,063,405
セグメント利益	49,948	201,587	251,536	△9,950	241,586

(注) 1 セグメント利益の調整額△9,950千円には、のれん償却額△1,386千円、棚卸資産の調整額△8,563千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月31日)を適用しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
13,155.76円	12,599.78円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,738,570	3,448,983
普通株式に係る純資産額(千円)	3,404,304	3,260,434
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	334,266	188,548
普通株式の発行株式数(株)	281,500	281,500
普通株式の自己株式数(株)	22,731	22,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	258,769	258,769

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 544.45円	1株当たり四半期純利益金額 839.95円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	142,089	217,353
普通株式に係る四半期純利益(千円)	142,089	217,353
普通株式の期中平均株式数(株)	260,976	258,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 265.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 320.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	69,335	82,893
普通株式に係る四半期純利益(千円)	69,335	82,893
普通株式の期中平均株式数(株)	260,769	258,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第23期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 25,876千円
- ② 1株当たりの金額 100円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月13日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社トラスト
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 正 道 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社トラスト
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 正 道 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【会社名】	株式会社トラスト
【英訳名】	TRUST CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 誠英
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役伊藤誠英は、当社の第23期第3四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。